

バンコク都のエネルギー・アクションプラン策定に貢献！ ～横浜市とバンコク都との都市間連携が進んでいます～



横浜市は都市づくりの経験・ノウハウと企業の技術を活用し、新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的とした「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT 事業）」に取り組んでいます。

本稿では、タイ・バンコク都との都市間連携の進捗をご報告します。

1. 都市間連携ワークショップ

2024年6月21日、横浜市、バンコク都、日本国環境省、一般社団法人海外環境協力センター（OECC）の共催により、両国のビジネスセクターを交えた「横浜・バンコク 脱炭素都市間連携ワークショップ」を開催し、基調講演として、横浜市の脱炭素分野の取組を紹介しました。



横浜市長による基調講演

ワークショップでは、バンコク都が横浜市の支援のもと定めた「エネルギー・アクションプラン」（効率的なエネルギー使用に向けた行動計画）を新たに公表しました。同プランは、バンコク全体のエネルギー・交通分野における温室効果ガス（GHG）排出削減のためのガイドラインと実施枠組みを提供するものであり、バンコク都庁（BMA）傘下の関係機関を含む公共、政府部門、民間セクターの参加を促進することも目的としています。

今後、同プランのGHG排出削減目標の達成に向けて、民間技術の導入が促進されることが期待されます。



バンコク都エネルギー・アクションプランの発表

2. 横浜市内企業とタイ企業との脱炭素連携プロジェクト

バンコク都内で行われた同ワークショップには、日本とタイから、現地会場 170 名、オンライン 90 名の参加があり、ワークショップの一環で実施したビジネスマッチングには、日本とタイから 12 社が参加し、日・タイ間の活発なビジネス交流が見られました。



参加企業の面談の様子

また、横浜企業の株式会社マクニカ（港北区）とタイで不動産開発や太陽光発電事業を営むセナ社が、タイ国内で初となるペロブスカイト太陽光発電の実証事業に向けた取組を発表しました。

横浜市は、これまでもバンコク都との都市間協力事業としてビジネスマッチングの機会を設け、企業間の交流を積極的に後押ししてきました。両社はこうした、横浜市とバンコク都との都市間連携を基にしたビジネスマッチング機会を活用して結びつきを深め、今回の発表につながりました。

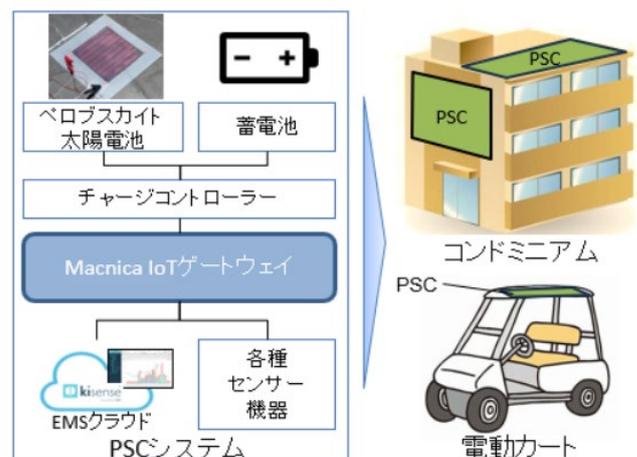


横浜・バンコク 脱炭素都市間連携ワークショップにて（マクニカ・セナ社、バンコク都知事とともに撮影）

マクニカとセナ社による連携は、「亜熱帯地域におけるペロブスカイト太陽電池システムの実証事業」として、環境省の「令和 6 年度二酸化炭素排出

抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技术導入事業）」の交付決定を受けました。

本事業は、バンコクにおいて、ペロブスカイト太陽電池（PSC）システムの実証を行うものです。本実証では、PSC を建物の壁面や屋上に貼付し、タイの高温多湿な気候や、大量の紫外線、PM2.5 による大気汚染といった環境条件に耐えうる PSC システムの構築と PSC の出力特性や耐久性に与える影響が評価される予定です。



詳しくは公益財団法人地球環境センター JCM 事例紹介ページをご参照ください。

https://gec.jp/jcm/jp/projects/24newtech_th_a_01/

3. タイ・ビジネスマッチング 2024 を開催

6月の都市間連携ワークショップでのビジネスマッチングに続き、横浜市は（一社）YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)、及び（一社）Glocal Solutions Japan (GSJ) との連携で、排水処理問題や脱炭素、廃棄物処理などの環境技術分野で、日本企業とタイ企業との事業パートナーリングを目的としたビジネスマッチングを9月に開催しました。

本マッチング・イベントの特徴は、参加する日本企業の特徴や関心に合わせて、相性が良いと思われるタイ側の企業を探索・選定することで、マッチングの可能性の高めるところにあります。

9月20日に日本企業5社、タイ企業5社によるオンラインでのビジネスピッチを開催し、この結果、参加したすべての日本企業が個別商談に進み、ほぼ

すべての参加企業に参加意義を感じていただけました。

【参加日本企業】

- ・ アイフォーコム株式会社
- ・ アムコン株式会社
- ・ 新明和工業株式会社
- ・ ティーケイケイエボリューション株式会社
- ・ 前澤工業株式会社

一般社団法人GSJによると、「タイにおいて、排水処理問題や廃棄物処理技術に対する需要がこれまで以上に高まっており、特に脱炭素への取り組みが国を挙げて積極的に推進されています。タイ企業は、環境負荷を削減するための先進的な技術に非常に高い関心を寄せており、こうした状況下で、日本企業が持つ高い技術力は既に現地に導入され始めており、その可能性はさらに広がっています。」

4. 国際会議での連携～アジア・スマートシティ会議、COP29～

10月23日、24日に開催した、第13回アジア・スマートシティ会議（ASCC）に、バンコク都環境局から Woranuch Suaykakaow 副局長が参加し、JICA や横浜市との連携、そして、太陽光発電システムの導入加速や都市の緑化といったバンコク都の注力施策について発表しました。



第13回ASCCでのバンコク都環境局副局長の発表

横浜市は2013年にバンコク都と技術協力に関する覚書を交わして以来、バンコク都気候変動マスタープランの策定支援をはじめとする技術協力を行ってきました。昨年度の第12回ASCCでは、横浜市長とバンコク都知事が共同で、脱炭素化に向けたアジア都市との力強いパートナーシップを宣言する

など、横浜市とバンコク都との都市間連携は、アジアにおいて脱炭素に取り組む都市の拡大の動きにつながっています。



第12回ASCCでの横浜市長とバンコク都知事の共同宣言

本稿でご紹介した取組も含め、長年にわたる両都市の連携が環境省から評価され、11月に開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）のジャパンパビリオンにて、環境省主催の「クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー」にバンコク都と共に登壇しました。



COP29 ジャパンパビリオンでのセミナー登壇

横浜市とバンコク都との都市間連携や環境技術に関するタイ企業とのビジネスマッチングなどにご関心がありましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問合せ先
横浜市国際局グローバルネットワーク推進課
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目
50番地の10 市庁舎31階
Tel: 045-671-4703 Fax: 045-664-7145
E-mail: ki-yport@city.yokohama.lg.jp